

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう平成24年 10月5日
(2012年)
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1846号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

野田第3次改造内閣 閣僚名簿 (平成24年10月1日発足)

職名	氏名	備考	職名	氏名	備考
内閣総理大臣	野田 佳彦 (のだ よしひこ)	衆院	環境大臣 原発事故の収束及び 再発防止担当 内閣府特命担当大臣 (原子力防災)	長浜 博行 (ながはま ひろゆき)	参院
内閣法第9条の第 1順位指定大臣 (副総理) 行政改革担当 社会保障・税一体改革担当 公務員制度改革担当 内閣府特命担当大臣 (行政刷新)	岡田 克也 (おかだ かつや)	衆院	防衛大臣	森本 敏 (もりもと さとし)	
総務大臣 内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策 地域主権推進) 地域活性化担当	樽床 伸二 (たるとこ しんじ)	衆院	内閣官房長官	藤村 修 (ふじむら おさむ)	衆院
法務大臣 拉致問題担当	田中 慶秋 (たなか けいしゅう)	衆院	復興大臣 東日本大震災総括担当	平野 達男 (ひらの たつお)	参院
外務大臣	玄葉 光一郎 (げんば こういちろう)	衆院	国家公安委員会委員長 内閣府特命担当大臣 (消費者及び食品安全)	小平 忠正 (こだいら ただまさ)	衆院
財務大臣	城島 光力 (じょうじま こうりき)	衆院	内閣府特命担当大臣 (金融「新しい公共」 少子化対策 男女共 同参画)	中塚 一宏 (なかつか いっこう)	衆院
文部科学大臣	田中 眞紀子 (たなか まきこ)	衆院	国家戦略担当 海洋政策担当 内閣府特命担当大臣 (経済財政政策 科学 技術政策 原子力行政 宇宙政策)	前原 誠司 (まえはら せいじ)	衆院
厚生労働大臣	三井 辨雄 (みつい わきお)	衆院	郵政民営化担当 内閣府特命担当大臣 (防災)	下地 幹郎 (しもじ みきお)	衆院
農林水産大臣	郡司 彰 (ぐんじ あきら)	参院	内閣官房副長官	齋藤 勲 (さいとう つよし)	衆院
経済産業大臣 原子力経済被害担当 内閣府特命担当大臣 (原子力損害賠償支援機構)	枝野 幸男 (えだの ゆきお)	衆院	内閣官房副長官	芝 博一 (しば ひろかず)	参院
国土交通大臣	羽田 雄一郎 (はた ゆういちろう)	参院	内閣官房副長官	竹歳 誠 (たけとし まこと)	
			内閣法制局長官	山本 庸幸 (やまもと つねゆき)	



【写真提供＝内閣広報室】

野田政権が
第3次内閣

10月1日、宮中での認証式を終え、野田第3次改造内閣が発足した。改造内閣では総務相に樽床伸二氏が就任。床氏は、地域主権担当相も兼任する。このほか東日本大震災の処理を統括する復興相には平野達男氏が留任する。閣僚名簿は左掲。内閣改造後、野田首相は初閣議を開催し、基本方針を決定。基本方針では、社会保障・税の一体改革の実現に全力を挙げた。詳細は首相官邸ホームページ参照。

白岡市が誕生

埼玉県白岡市が10月1日に市制施行し、白岡市が誕生した。人口は5万860人(住民基本台帳)平成24年9月1日現在、面積24・88平方、議員定数は18名。

原田事務総長が就任

10/1
本会事務総長の大竹邦実が

9月30日付で退任したことに伴い、新事務総長に原田正司が10月1日付で就任した。

【新事務総長の略歴】

原田正司(はらだ・ただし)昭和50年・自治省入省。55年・群馬県行政管理課長、平成元年・桑名市助役、7年・三重県副知事、15年・総務省大臣官房審議官(公営企業・財務担当)、16年・内閣府大臣官房審議官(防災担当)、18年・同沖縄振興局長、22年・内閣府審議官、24年・退官、同年・富士通株式会社顧問。東大法卒、兵庫県出身。

お知らせ

本紙10月15日付第1847号は、第1848号と併せ、10月25日付第1847・48号として発行します。

10月5日現在の都市数
811団体

うち	
指定都市	20市
中核市	41市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

市議会活動の実態まとめる

会派・議長の立候補制の導入状況など(下)

本会調査

前号から2回に分けて連載している「平成24年度市議会の活動に関する実態調査結果」について、今号でも概要を掲載する。同調査は23年1月1日から12月31日までを対象としており、人口段階別に区分しまとめている。

議長の立候補制の導入状況

議長の選出方法については、立候補制を導入している市などを調査(表①参照)。結果、立候補制を導入している市は151市となった。809市のうち、18・7%を占めている。

内訳を見ると、「5～10万人未満」の区分で265市中59市導入しており、導入割合は22・3%と最高。次いで高い導入割合なのが「5万人未満」の区分となっており、254市中55市、21・7%を占める。人口規模が小さくなるほど、議長の立候補制を導入している傾向がみられる。

表① 議長の立候補制の導入状況
(平成23年12月31日現在、809市)

	立候補制を導入している	その他
5万人未満 (254市)	55市 21.7%	12市 4.7%
5～10万人未満 (265市)	59市 22.3%	16市 6.0%
10～20万人未満 (162市)	26市 16.0%	15市 9.3%
20～30万人未満 (45市)	8市 17.8%	2市 4.4%
30～40万人未満 (28市)	1市 3.6%	1市 3.6%
40～50万人未満 (21市)	1市 4.8%	0市 0.0%
50万人以上 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	1市 5.3%	5市 26.3%
全市 (809市)	151市 18.7%	51市 6.3%

表③ 議会及び議員に関する条例の制定状況
(平成23年12月31日現在、809市)

	議会会議 条例	議会基本 条例	政務調査費の 交付に関する条例	議会図書室に 関する条例
5万人未満 (254市)	0市 0.0%	48市 18.9%	174市 68.5%	8市 3.1%
5～10万人未満 (265市)	0市 0.0%	49市 18.5%	240市 90.6%	11市 4.2%
10～20万人未満 (162市)	0市 0.0%	34市 21.0%	157市 96.9%	6市 3.7%
20～30万人未満 (45市)	2市 4.4%	8市 17.8%	45市 100.0%	5市 11.1%
30～40万人未満 (28市)	0市 0.0%	6市 21.4%	28市 100.0%	2市 7.1%
40～50万人未満 (21市)	0市 0.0%	6市 28.6%	21市 100.0%	1市 4.8%
50万人以上 (15市)	0市 0.0%	1市 6.7%	15市 100.0%	1市 6.7%
指定都市 (19市)	0市 0.0%	6市 31.6%	19市 100.0%	1市 5.3%
全市 (809市)	2市 0.2%	158市 19.5%	699市 86.4%	35市 4.3%

会派制の導入状況

会派制の導入割合は「5万人未満」の区分で199市、78・3%を占める。「5～10万人未満」の区分では246市、92・8%。「10～20万人未満」の市では161市、99・4%が導入している。市の人口規模の区分が大きくなるにつれ、導入割合も高くなる傾向がある。とりわけ指定都市を含む人口20万人以上の市では導入割合が100%となっている(表②参照)。

会派数の状況は、「5会派」が211市と最も多く、次いで「4会派」が140市、「6会派」が137市と続く。「5会派」となっている市のうち、最も割合が高いのが「20～30万人未満」の区分。45市中21市、46・7%となっている。次いで高い割合なのが、「30～40万人未満」の区分。28市中13市となっており、46

表② 会派制の導入状況
(平成23年12月31日現在、809市)

	導入している市	導入していない市
5万人未満 (254市)	199市 78.3%	55市 21.7%
5～10万人未満 (265市)	246市 92.8%	19市 7.2%
10～20万人未満 (162市)	161市 99.4%	1市 0.6%
20～30万人未満 (45市)	45市 100.0%	0市 0.6%
30～40万人未満 (28市)	28市 100.0%	0市 0.0%
40～50万人未満 (21市)	21市 100.0%	0市 0.0%
50万人以上 (15市)	15市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (19市)	19市 100.0%	0市 0.0%
全市 (809市)	734市 90.7%	75市 9.3%

議会及び議員に関する条例の制定状況

議会及び議員に関する条例の制定状況は表③のとおりとなっている。

「議会基本条例」の制定市は158市、全体の19・5%を占める。前年の調査で制定市は95市だったが、今回の調査では63市の増加となった。制定割合は「指定都市」が19市中6市制定しており、31・6%と高い。次いで高いのが「40～50万人未満」の区分。21市中6市制定しており、制

・4%を占めている。なお、会派数のうち、「10会派以上」となっている市は5市。80

9市のうち、0・6%にとどまり、最少となった。

定割合は28・6%となった。

「議会会議条例」を制定している市は「20～30万人未満」の区分の2市のみ。茨木市と佐世保市が該当しており、前年の調査結果より1市減少という結果となった。この結果は、東松島市が議会会議条例を廃止したことによるもの。同市では新たに議会基本条例を制定した。

なお、議会会議条例と議会基本条例の制定市について各市の詳細なデータは本会ホームページに掲載している。

【3面へ続く】

議場・議会等のバリアフリー化の実施状況

バリアフリー化については表⑤のとおり。「車椅子対応の設備」として傍聴席、スロープなどを設置している市が531市。809全市のうち65・6%を占める。前回の調査結果（平成22年12月31日現在）に比べ、10市増加した。

高齢者や目にハンディキャップを抱えた人のために設けられた「声の議会だより」は273市が発行しており、全市のうち、33・7%を占める。前年と比べ5市増加という結果となった。

「介助者・盲導犬の同伴を認めている」市は193市。全体の23・9%を占める。「声の議会だより」同様、前

回と比べ、5市の増加となった。

「必要に応じた手話通訳の実施」は190市が導入している。全体の23・5%を占める。前年と比べ4市減少した。

「聴覚障害者用の設備（イヤホンなど）がある」市は146市。全市のうち、18・0%を占めており、前回調査結果と比べ、7市増加という結果となった。

前回の調査結果と比べ、最も各市が導入した取組みが「視覚障害者用の設備（点字ブロックなど）」。

今回の調査では、80市が導入しており、全体の9・9%を占める。前回の調査結果では69市（全体の8・5%）が導入しており、今回の調査では11市の増加という結果となった。

表⑤ 議場・議会等のバリアフリー化の実施状況

(平成23年12月31日現在、809市、複数回答)

	市数
車椅子対応の設備（傍聴席、エレベーター、スロープ、トイレ、演壇、議席などいずれか）	531市 65.6%
視覚障害者用の設備（点字ブロックなど）がある	80市 9.9%
聴覚障害者用の設備（イヤホンなど）がある	146市 18.0%
必要に応じた手話通訳の実施	190市 23.5%
声の議会だよりの発行	273市 33.7%
点字議会だよりの発行	124市 15.3%
介助者、盲導犬の同伴を認めている	193市 23.9%

表④ 議員等へのパソコンの配置状況

(平成23年12月31日現在、809市、複数回答)

	議員1人につき1台配置している	会派ごとに1台配置している	議長（室）に配置している	副議長（室）に配置している	議会図書室に配置している	控室（議員、会派など）に配置している	公費で行っていない	その他
5万人未満（254市）	3市 1.2%	11市 4.3%	95市 37.4%	47市 18.5%	69市 27.2%	95市 37.4%	49市 19.3%	23市 9.1%
5～10万人未満（265市）	6市 2.3%	47市 17.7%	104市 39.2%	64市 24.2%	79市 29.8%	93市 35.1%	49市 18.5%	24市 9.1%
10～20万人未満（162市）	9市 5.6%	34市 21.0%	73市 45.1%	52市 32.1%	60市 37.0%	50市 30.9%	20市 12.3%	26市 16.0%
20～30万人未満（45市）	4市 8.9%	11市 24.4%	25市 55.6%	21市 46.7%	16市 35.6%	15市 33.3%	9市 20.0%	5市 11.1%
30～40万人未満（28市）	3市 10.7%	3市 10.7%	16市 57.1%	15市 53.6%	9市 32.1%	5市 17.9%	4市 14.3%	6市 21.4%
40～50万人未満（21市）	5市 23.8%	2市 9.5%	12市 57.1%	10市 47.6%	4市 19.0%	5市 23.8%	3市 14.3%	3市 14.3%
50万人以上（15市）	1市 6.7%	2市 13.3%	11市 73.3%	9市 60.0%	6市 40.0%	5市 33.3%	2市 13.3%	1市 6.7%
指定都市（19市）	4市 21.1%	2市 10.5%	13市 68.4%	13市 68.4%	6市 31.6%	5市 26.3%	3市 15.8%	2市 10.5%
全市（809市）	35市 4.3%	112市 13.8%	349市 43.1%	231市 28.6%	249市 30.8%	273市 33.7%	139市 17.2%	90市 11.1%

議員等へのパソコンの配置状況

④のとおり。「議長席（室）に配置している」とする市が349市。809全市のうち43・1%を占める。「50万人以上」の区分では15市中、11市が導入しており、導入割合は73・3%。「指定都市」も19市中13市が配置しており、高い導入割合となっている。なお、「副議長席（室）」に配

置している」とする市は231市であり、全市のうち、28・6%を占める結果となった。

「控室（議員、会派など）に配置している」とする市は273市。全市の33・7%を占める。高い導入割合なのが、「5万人未満」の区分。254市中、95市が導入しており、導入割合37・4%という結果。次いで「5～10万人未満」の区分で265市中、104市と35・1%が導入してい

るとした。809市中4・3%を占める。高い制定割合なのが「20～30万人未満」の区分。45市のうち5市が制定しており、11・1%の市が制定している。

万人以上」の区分の市。15市中6市が導入しており、導入割合は40・0%という結果となった。次いで「10～20万人未満」の段階。162市のうち60市が導入しており、導入割合は37・0%となった。なお、「議員1人に1台ずつ配置している」とする市は809市中35市。「会派ごとに配置している」とする市は112市となった。

欧州都市行政調査団が 米・加テーマ掲げ現地へ

本会の平成24年度、欧州都市行政調査団の一行は10月3日に目的地に向け出発した。米・カナダ都市行政調査団の一行は10日に目的地へ出発する。

調査団は、各国の市議会、関係機関や施設などを公式訪問する。自治体同士の国際交流を図るほか、各市の自治体レベルでの取り組みや市議会の実情等を調査する。

2つの調査団は、それぞれ

「幼保一元化」「自治体（ポランティア）消防」「農業振興対策」などをテーマに、各都市の特色ある施策について調査する。

各調査団の日程と主な訪問先（予定）などは、次のとおりとなっている。

【欧州都市行政調査団】

▽調査期間 平成24年10月3日（水）～10月11日（木）
▽参加人数 18市26名（団長 西山照清・大牟田市議会

議長）
▽主な訪問先 英国（レディング市議会）、フィンランド（ヘルシンキ市議会）、ドイツ（ヴュルツブルク市議会）

【米・カナダ都市行政調査団】
▽調査期間 平成24年10月10日（水）～10月18日（木）
▽参加人数 15市21名（団長 四柳允・射水市議会議員）

▽主な訪問先 アメリカ合衆国（ジャージーシティ市議会、エバンストン市議会）、カナダ（トロント市議会）

議会人事

議長

▽広島 種清和夫（7・3）

▽越前 福田往世（7・31）

▽野田 野口義雄（7・31）

▽加古川 坂田重隆（8・1）

▽さぬき 間嶋三郎（8・3）

▽長浜 溝口治夫（8・7）

▽刈谷 沖野温志（8・8）

▽厚木 神子雅人（8・10）

▽常陸大宮 岡崎榮一（8・10）

▽淡路 岡田勝一（8・10）

▽可児 酒井正司（8・15）

▽加賀 林俊昭（8・17）

▽松阪 中森弘幸（8・20）

▽常陸太田 後藤守（8・21）

▽知立 池田滋彦（8・27）

▽大村 廣瀬政和（8・29）

▽松原 堀川静子（8・30）

▽綾部 高倉武夫（9・4）

▽土佐清水 岡林守正（9・4）

▽南島原 川田典秀（9・4）

▽箕面 上田春雄（9・5）

▽秦野 大野祐司（9・6）

▽交野 黒田実（9・6）

▽柏 山内弘一（9・7）

▽高砂 入江正人（9・11）

▽安芸 川島洋一（9・18）

▽有田 辻本意典（9・19）

▽副議長 籠一郎（6・11）

▽広島 木山徳和（7・3）

▽越前 佐々木富基（7・31）

▽野田 竹内美穂（7・31）

▽加古川 相良大悟（8・1）

▽長浜 北田康隆（8・7）

▽刈谷 星野雅春（8・8）

▽厚木 寺岡まゆみ（8・10）

▽常陸大宮 武石寿長（8・10）

▽淡路 新阜長富（8・10）

▽可児 山田喜弘（8・15）

▽松阪 大平勇（8・20）

▽常陸太田 川又照雄（8・21）

▽知立 村上直規（8・27）

▽松原 福嶋光広（8・30）

▽小松 宮川吉男（9・3）

▽伊賀 田山宏弥（9・4）

▽綾部 塩見麻理子（9・4）

▽土佐清水 小川豊治（9・4）

▽南島原 黒岩英雄（9・4）

▽小矢部 福島正力（9・5）

▽川越 倉嶋美恵子（9・5）

▽秦野 小菅基司（9・6）

▽箕面 神代繁近（9・6）

▽交野 前波艶子（9・6）

▽柏 小泉文子（9・7）

▽高砂 福元昇（9・11）

▽江田島 胡子雅信（9・11）

▽安芸 千光士伊勢男（9・18）

▽有田 尾藤巧（9・19）

行事予定

▽10月10・11日 全国市議会議長会 第7回研究フォーラム（10日午後1時、11日午前9時、松山市）

▽10月15日 部会長会議（午後3時半、下関市）

▽10月18日 広域行政圏市議会協議会 正副会長・監事・相談役会議（午後2時、佐賀市）

▽10月18日 全国自治体病院経営都市議会協議会 正副会長・監事・相談役会議（午後1時、佐世保市）

▽10月25日 全国自治体病院経営都市議会協議会 地域医療政策セミナー（午後1時、東京・日本都市センター）

（午後3時、町田市）

▽10月25日 全国自治体病院経営都市議会協議会 地域医療政策セミナー（午後1時、東京・日本都市センター）

▽10月25日 地方制度調査会専門小委員会（午後1時、場所未定）

▽10月25日 園遊会（午後2時、赤坂御苑）

▽10月26日 全国市議会議長会基地協議会 正副会長・監事・相談役会議（午後1時、佐世保市）

▽10月26日 総務大臣感謝状贈呈式（午後1時半、東京・ルポール麹町）

▽10月29日 全国高速自動車道市議会協議会 正副会長・監事・相談役会議（午後1時、東京・日本都市センター）、理事会（午後2時、東京・全国都市会館）

▽11月1日 全国市議会議長会 正副会長会議（午後3時半、藤沢市）

▽11月2日 広域行政圏市議会協議会 理事会（午後2時、東京・日本都市センター）

▽11月2日 建設運輸委員会 正副委員長会議（午後4時、四日市市）

▽11月5日 社会文教委員会 正副委員長会議（午後3時、留萌市）

（1）

▽11月2日 建設運輸委員会 正副委員長会議（午後4時、四日市市）

▽11月5日 社会文教委員会 正副委員長会議（午後3時、留萌市）

▽11月7日 全国市議会議長会 相談役会議（午後3時半、東京・全国都市会館）

▽11月8日 全国市議会議長会 理事会（午前11時、東京・全国都市会館）、評議員会（午後1時半、東京・日本都市センター）

▽11月9日 全国公共交通事業都市議長会 正副会長・監事・相談役会議（午後2時、東京・日本都市センター）

▽11月13日 市議会議員共済会 理事会（午後3時半、東京・ルポール麹町）

▽11月15日 建設運輸委員会 正副委員長会議（午前11時半、東京・全国都市会館）、委員会（午後1時半、東京・日本都市センター）

▽11月15日 建設運輸委員会 正副委員長会議（午前11時半、東京・全国都市会館）

▽11月8日 全国市議会議長会 理事会（午前11時、東京・全国都市会館）、評議員会（午後1時半、東京・日本都市センター）

▽11月2日 建設運輸委員会 正副委員長会議（午後4時、四日市市）

▽11月5日 社会文教委員会 正副委員長会議（午後3時、留萌市）

▽11月7日 全国市議会議長会 相談役会議（午後3時半、東京・全国都市会館）

▽11月8日 全国市議会議長会 理事会（午前11時、東京・全国都市会館）、評議員会（午後1時半、東京・日本都市センター）

▽11月9日 全国公共交通事業都市議長会 正副会長・監事・相談役会議（午後2時、東京・日本都市センター）

▽11月13日 市議会議員共済会 理事会（午後3時半、東京・ルポール麹町）

▽11月15日 建設運輸委員会 正副委員長会議（午前11時半、東京・全国都市会館）、委員会（午後1時半、東京・日本都市センター）